

第 2 章

インド、パンジャーブ州の「競り上げ」の政党政治の 理解のための予備的考察

近藤 則夫

要約: インドで 1966 年に現在の形に定まったパンジャーブ州は伝統的に会議派とシク教と基盤とした州政党であるアカリー・ダルとの競合がはげしかった。政治的競合の激しさは 1980 年代から 1990 年代はじめにかけての暴力的な分離主義の一つの要因となった。本稿では 1966 年から現在までのパンジャーブ州の選挙を中心とする政党政治、および、パンジャーブ紛争の要点をまとめた上で、そのような政党政治の展開を説明する簡単なモデルを提示し、問題の整合的理解を試みる。

キーワード: インド、パンジャーブ、アカリー・ダル、会議派、競り上げ、政治的寛容

はじめに

パキスタンと国境を接するパンジャーブ州は 3 回の州境の変更をへて現在の形になっている。1 回目は、1947 年の分離独立の時で、ムスリム多住地域とヒンドゥーおよびシク教徒多住地域が分離され、後者がインドに帰属することになった。2 回目は 1956 年の言語別の州再編成で、植民地時代からの旧藩王国や旧英領インドの複雑な境界が精算された。そして 3 回目が、1966 年の再編成である。この再編成で州境が現在の形となり、パンジャーブ州、ハリヤナー州およびヒマーチャル・プラデーシュ州ができた。現在のパンジャーブ州の人口構成は 2001 年の人口センサスによればヒンドゥーが 36.9%、シク教徒が 59.9%となっている。一連の再編成の基準は言語であるが、しかし、政治的原動力は、シク教徒の

自治権要求である。シク教徒の自治権運動の中心を担ったのは 1920 年にシク教団の改革運動から生まれた宗教政党であるアカリー・ダル¹である。同党は、独立後は「パンジャープ語州」(Punjabi suba)設立を掲げて中央政府に対し州自治を求めたが、要求の核心はシク教徒多数派州を作るという点にあった。1966 年の新しいパンジャープ州の設立はその要求を満たすものであったが、しかし、1980 年代のアカリー・ダルと中央で政権を握るインド国民会議派(以降「会議派」)との政争を媒介として、シク教徒の国家をつくるという分離主義過激派が成長し、1983 年から中央政府の介入により武力で過激派の排除が行われた。これが 1984 年のインディラ・ガンディー首相の暗殺と反シク暴動につながる。この事件を契機として 1990 年代初めまでパンジャープ州を中心としてテロが吹き荒れることになる。本稿はこのようなパンジャープ州の政党政治の一般的理解のため、理論面での予備的考察を行うことを目的としている。

第 1 節 政党政治の競合激化とパンジャープ紛争

以下、1966 年以降のパンジャープの政党政治とパンジャープ紛争の展開を簡単に振り返り、そこでどのような問題点が考察されるべきなのか、焦点を絞りたい。

1. 1 1966 年から 1980 年の政党政治

1966 年に生まれた新パンジャープ州ではアカリー・ダル、会議派、そして大衆連盟が主な政党として競い合う構図が生まれた。会議派は 1966 年以前の旧パンジャープ州では幅広いヒンドゥーの支持や、一部のシク教徒の支持を得ることで、州議会選挙で敗北することはなかった。しかし、1966 年以降は、ヒンドゥーの支持基盤が大幅に縮小したため、アカリー・ダルとの激しい競合を強いられるようになる。

一方、州境の変更の結果、シク教徒が約 6 割を占めるパンジャープ州が現出し、アカリー・ダルの要求は一応実現された(Government of India [1966])。しかし、アカリー・ダルは新しいパンジャープ州で州政権を単独で獲得することは難しかった。シク教徒の政党政治は分裂性が顕著で、いくつかのアカリー・ダルが分立するのが常であったし、また、シク教徒は有力な農民カーストであるジャートや、指定カースト²であるマザビーなどカーストで分裂しており、経済階級的にも前者が支配的カーストで、後者は土地をほとんど持たない農業労働者層が多く、利害関係は対立していた。このような分裂性のゆえに、シク教徒が州人口の 6 割を占めるようになったとはいえ、アカリー・ダルが単独で政権を獲得することは簡単ではなかった。

一方、1951 年にヒンドゥー民族主義団体(RSS)によって設立された大衆連盟(1980 年以降は「インド人民党」(BJP))はヒンドゥー高カーストを中心に支持を得ていたが、上

の2政党に比べると支持基盤はかなり狭く、政権に参加するために他の政党との連合を組む必要があった。以上の政党に加えて、インド共産党(CPI)や、そこから1964年に分裂したインド共産党(マルクス主義)(CPI(M))、1980年代後半以降は大衆社会党(BSP)などの小政党が連合形成に大きな役割を果たすことになる。

表1が1967年以降の主要3政党の州議会選挙結果および政党間連合、図1が得票率を示したものである。会議派は1967年の州議会選挙では初めて過半数を失った。それに対してアカリー・ダル(サント・ファテ・シン・グループ)は統一戦線を組み、CPI、CPI(M)やその他の政党の支持を得て政権についた。一方、大衆連盟は州の分割を進めた主要なアカリー・ダルに反発してほぼ単独で選挙を戦った。しかし諸政党の寄り集まりであったことから、多数を安定的に維持することができず、翌年に崩壊し大統領統治³によって中央政府により政権が掌握された。それを受けて1969年に行われた中間選挙ではアカリー・ダル(サント・ファテ・シン・グループ)と他のアカリー・ダルが統合し、さらに、CPI(M)、そして大衆連盟と連合が生まれ、会議派に対抗した。この反会議派連合の成立によってアカリー・ダル連合は勝利したが、アカリー・ダル内の派閥抗争やチャンディガルの帰属、言語問題をめぐる大衆連盟の離反により、政権は崩壊し、再び大統領統治が適用された。このように1960年代後半の政党政治の特徴はアカリー・ダルを中心に反会議派連合が一時的に成功するものの、結局、連合内の矛盾によって連合が崩壊してしまうことであった。

以上の経験から、1972年の州議会選挙ではアカリー・ダルと大衆連盟は単独で選挙を戦うことにならざるを得なかった。一方、会議派はCPIと連合を組み、圧勝を納める。会議派の圧勝は、前年の連邦下院選挙で「貧困追放」を打ち出し人々の大きな支持を受けたことや、第2次印パ戦争におけるインドの勝利を指導したことからくる、この時期のインディラ・ガンディー首相の人気という要因によるところも大きい。この事例が示すのは、パンジャブ州の政治は中央政治に影響されることが大きいという点である。それは1977年の州議会選挙で典型的に現れた。インディラ・ガンディー首相は社会経済危機を背景として1975年に非常事態宣言を発し民主主義を停止し強権的な政治を行ったが、それに対する反発が主要野党の結束を生み、反会議派のジャナター党が会議派(O)⁴や大衆連盟など主要4政党によって結成され1977年3月の連邦下院選挙で勝利をおさめた。これを受けて同年6月に行われた州議会選挙では、会議派とCPIの連合に対して、アカリー・ダル、ジャナター党、そしてCPI(M)の連合がなり、大勝を納めた。しかし、中央のジャナター党政権は内紛で2年あまりで崩壊する。それを受けて1980年には連邦下院選挙が行われ、インディラ・ガンディー率いる会議派が再び咲くことになるが、同会議派政権は反会議派の州政権を大統領統治によって解任し、「民意を問う」こととした。パンジャブ州でも州議会選挙が行われ、会議派および、大衆連盟の後身であるBJPは単独で、アカリー・ダルはCPIおよびCPI(M)と連合を組み選挙を戦った。その結果は、会議派が単独で過半数を制することに成功した。

以上のように 1966 年から 1980 年のパンジャブ州の政党政治は会議派とアカリー・ダル
の対抗を軸に展開してきた。そしてアカリー・ダルが大衆連盟／ジャナター党／BJP と
連合を組めば会議派に勝利する確率が格段に上がることが確認できる。このような構図は
各政党がパンジャブ社会の宗派、カーストなどエスニック集団を支持基盤としているこ
とから、容易に変化しない。一方、CPI や CPI (M) など小政党、そしてアカリー・ダル内の
派閥はこのような構図の中で会議派とアカリー・ダルが過半数近くで対立している場合、
キャスティング・ボートを握ることができる。以上のような構図が連合政権の不安定性に
つながっている。そしてこのような激しい競合と政権不安の中からシク教徒分離主義過激
派が成長してくるのである⁵。

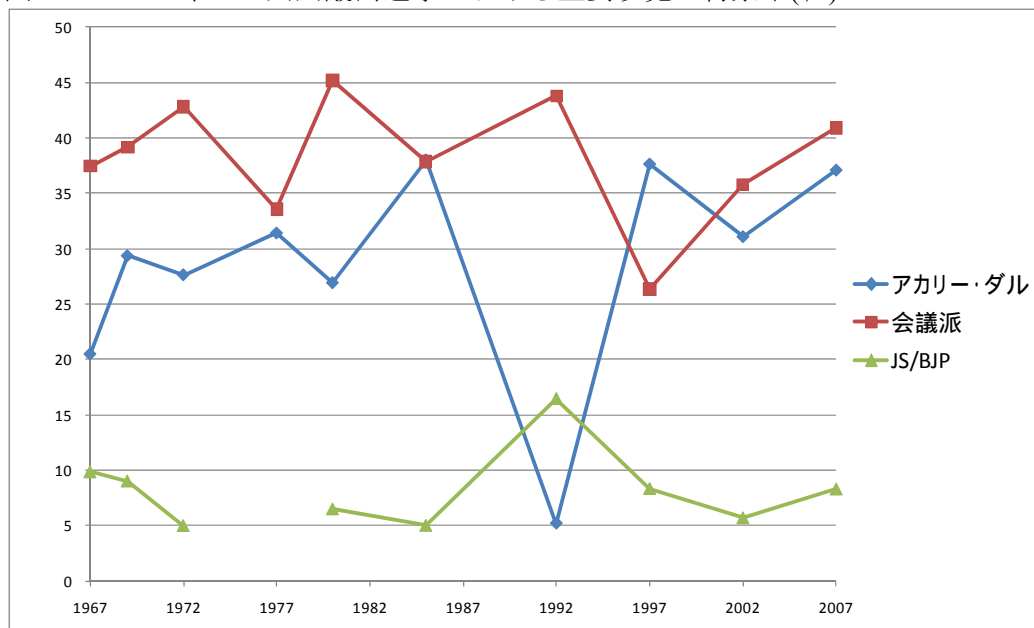
表 1 主要 3 政党の 1967 年以降の州議会選挙結果

年	選挙 議席	投票率 (%)	獲得議席数			主要 3 政党を中心とする連合関係
			アカリ ー・ダル	会議派	大衆連 盟 / BJP(1980 年以降)	
1967	104	71.18	24	48	9	1. アカリー・ダル (サント・ファテ・シン・ グループ) + CPI + CPI(M) + その他 2. 会議派 3. 大衆連盟(選挙後アカリー・ダル政権に参加)
1969	104	72.27	43	38	8	1. アカリー・ダル (サント・ファテ・シン・ グループなど主要 2 派統合)+CPI(M)+大衆 連盟+その他 2. 会議派
1972	104	68.63	24	66	0	1. 会議派+CPI 2. アカリー・ダル 3. 大衆連盟
1977	117	65.37	58	17	NA	1. アカリー・ダル+ジャナター党*+CPI(M) 2. 会議派+CPI
1980	117	64.33	37	63	1	1. 会議派 2. アカリー・ダル+CPI+CPI (M) 3. BJP
1985	117	67.53	73	32	6	1. アカリー・ダル(ロンゴワル派) 2. 会議派 3. BJP
1992	117	23.82	3	87	6	1. 会議派 2. BJP 主要なアカリー・ダルは選挙ボイコット
1997	117	68.73	75	14	18	1. アカリー・ダル (バダル派) +BJP 2. 会議派+CPI
2002	117	65.14	41	62	3	1. 会議派+CPI 2. アカリー・ダル (バダル派) +BJP+その他
2007	116	75.45	48	44	19	1. アカリー・ダル (バダル派) +BJP 2. 会議派

出所： Election Commission of India (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.Asp)のパンジャ
ブ州州議会選挙のデータより筆者作成。連合関係は、Sidhu et al. [2009: Chapter 11]などより作成。

注： * ジャナター党は会議派(O)、大衆連盟、など主要 4 野党が 1977 年に合体してできた政党。1979 年
には内紛から分裂し、旧大衆連盟グループは 1980 年に BJP となった。

図1 パンジャブ州州議会選挙における主要政党の得票率(%)



出所: Election Commission of India (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.Asp)のパンジャブ州州議会選挙のデータより筆者作成。

注: 1992年のアカリー・ダルは非主流派のカーブル派の数値。主流派は選挙をボイコットした。

表2 パンジャブ州における出所別の紛争死者数: 1981-94年

年	(1)	(2)	(3)	(4)
1981	13			
1982	13			
1983	75			
1984	359		456	
1985	63	73	73	
1986	520	790	640	
1987	911	1400	1333	
1988	1949	2500	2432	2500
1989	1188	1900	2072	3000
1990	2467	4300	4293	4500
1991	2591	5000	5265	4768
1992		4000	3883	3591
1993			871	
1994			46	
合計	10,149	19,963	21,364	18,395

出所: Singh [2000: 164]

注: 1) 死者数は、パンジャブ州における民間人、過激派戦闘員、警察、シク教徒、ヒンドゥー教徒などすべてを含む。

2) データの出所: (1) *Illustrated Weekly of India*, January 18-24 1992; (2) *India Today*, April 15 1993; (3) *The Week*, June 5 1994; (4) *The Economist*, May 22 1993.

1. 2 1980年代における政党政治の競合と暴力、および1992年以降の展開

1980年代から1990年代の初めにかけて、シク教徒分離主義過激派によるテロと治安部

隊の暴力によって多くの人名が失われた。紛争の死者数は表2の通りであるが、1981年から1994年にかけて、1万から2万人の死者がでたと推定される。多くの要因が複雑に関係するパンジャブ紛争はその衝撃のゆえに、さまざまな分析がなされており優れた研究があるが⁶、ここでは本稿の展開に必要な範囲で基本的な要因を挙げるにとどめたい。

パンジャブ紛争の要因は大きく分けて、パンジャブの社会経済変動、自治権要求をめぐるアカリー・ダルと会議派の競合、中央の会議派政権の政治的介入に分けられると考えられる。

第1にパンジャブの社会経済変動であるが、その特徴は1960年代以降、緑の革命で最も成功した州であったという点である。その担い手であり受益者である一定の規模の土地をもつジャート・カーストなどの中規模以上の農民層は経済力の拡大とともに、政治的な発言力も増大させる。しかしながら、1970年代後半から農業の交易条件悪化によって農民は不満をいだくと同時に、さらなる発展を求めて農業用水などのインフラへの投資のための補助金の増額、小麦や米などの政府買い入れ価格の上昇を求めて要求を強めていく。このような農民層の不満や要求の受け皿となったのが、アカリー・ダルであった。従ってアカリー・ダルは宗教政党という側面と農民の利害を代表するという2面性を強めることになる。また経済発展とともに、農村での階層分化によるシク教徒零細農民の困窮や、都市部での生活様式の変化、世俗化がおこり、シク教徒の社会も急激な社会変容の波にさらされ過激な思想をもつグループが成長する背景となる。例えば、1978年4月にはシク教徒過激派のビンドラワーレーの一派がシク教の異端とされたニランカリ派を襲撃する事件などを起こしている。また、1980年代に輩出する多くのシク過激派はある程度の教育があるジャート・カーストの零細農民の若者という出自を持つ(Deol [2000: 141-143], Bal [2005: 3980])。

第2に、自治権要求をめぐるアカリー・ダルと会議派の競合は、1966年のシク教徒多数派州の成立でも収束することはなかった。それを象徴するのが、1973年のアカリー・ダルの「アーナンドプル・サーヒブ決議」⁷であった。これは農民的要求に加えて、中央・州関係の見直しと自治権の拡大、シク教徒の独自性の尊重などを求めるものであった。当時は注目されなかったが、後年「分離主義」を進めるものとして政治的焦点となる。また、上の「1. 1」で述べたようにアカリー・ダルは会議派と激しい競合を演じており、それが要求を急進化させていく。同党は1981年9月には45項目要求（翌月15項目要求に再編）を中央政府に提出し、1982年8月から大衆運動を展開して、会議派州政権および中央政権と対立する。

第3に中央の会議派政権の政治的介入が州政治の混迷を助長した。会議派中央は1980年1月の連邦下院選挙から6月の州議会選挙の時にはアカリー・ダルを切り崩すために、ビンドラワーレーなど過激派の助けをかりたとされる。また、アカリー・ダルも過激派を利用して、会議派に対抗する。このように、会議派、そして、アカリー・ダル両方の黙

認のもと、過激派は急速に勢いを強め、シク教の総本山であるアムリットサル黄金寺院を根拠地として暴力によって影響力を広めていく。結局、州会議派政権は対応能力を失い、1983年10月に大統領統治による中央政府の介入、翌1984年6月の軍の突入による黄金寺院の解放、そして軍の黄金寺院破壊に反発したシク警護員によるインディラ・ガンディー首相の暗殺と反シク暴動という展開をたどる。暗殺直後の1984年12月に連邦下院選挙が行われ会議派は大勝するが、パンジャブ州では報復とシク教徒の国「カリスタン」を求めるシク教徒過激派のテロと治安部隊の暴力の応酬によって社会の混乱は拡大し收拾が困難となる⁸。

事態の收拾をはかる会議派中央政府はアカリー・ダルと協定を結び、1985年9月に州議会選挙を実施した。この選挙ではアカリー・ダル、会議派、BJPは単独で選挙を戦ったにもかかわらず、アカリー・ダルが勝利した。会議派中央政権は混乱を收拾するためアカリー・ダルに政権をまかせる戦略をとったことは明らかである。しかし、アカリー・ダル政権は事態の収束能力がなく結局1987年5月には大統領統治が導入される。治安部隊、警察による力による押さえ込みで治安が回復され、ようやく州議会選挙が行われるのは1992年である。

1992年2月に大統領統治が解除され行われた州議会選挙では、軍が展開されるなか、主要なアカリー・ダル諸政党は実際上ボイコットし、会議派、BJP、BSP、が単独で参加した。投票率は表1のように記録的に低い23.82%であった。会議派は圧勝したが、投票率は大きく低下し正統性を確認するという意味では成果をあげられなかった。特にシク教徒は主要アカリー・ダルのボイコットに呼応してその多くが棄権に回った。

しかし、1997年の州議会選挙では選挙はほぼ正常化した。バダル率いる主流派アカリー・ダルはBJPと連合をくみ、CPIと連合を組んだ会議派に対して圧勝を納めるという結果となった。注目すべきはこのアカリー・ダル・BJP連合政権ははじめて5年の任期を全うしたという点である。アカリー・ダルの従来の分裂的な傾向を考えれば画期的といつてよいかもしれない。逆に、次の2002年の州議会選挙では会議派・CPI連合がアカリー・ダル・BJP(およびその他の小政党)連合に勝利した。2007年の選挙ではCPIが会議派とは協力を行わなかったこともあり結果は逆転し、アカリー・ダル・BJP連合が、会議派を打ち破った。

以上のように1997年以降の選挙政治は、5年の任期が全うされ政権交代が正常に行われるようになったこと、アカリー・ダルとBJPの連合関係が安定化したことが特徴である。また各政党は農業用電力料金の無料化の継続などポピュリズム的な要求とともに、物価や雇用の問題、開発問題や腐敗などのガバナンスの問題にアピールの重点を置く傾向がはつきりする。アカリー・ダルも言語問題やパンジャブ語地域の編入の問題を落としたわけではないが、中央・州関係では「協調的連邦制」を目標として明示したように、要求は穏健化した⁹。

1. 3 エスニック集団が共存する社会における主要政党間の「競り上げ」政治

以上の 1966 年以降の政党政治とパンジャブ紛争の展開を考えると、2 つの特徴的な問題が見えてくる。一つは政党間の競合の激しさであり、もう一つは 1980 年代中頃から 1990 年代はじめまでの暴力とテロの応酬の中でも一般のシク教徒とヒンドゥー教徒の社会的紐帯が大体において分裂しなかったことである。

政党間、特にアカリー・ダルと会議派の競合は 1966 年の州再編成以降むしろ激しくなったと考えられる。一つにはアカリー・ダルと会議派の支持率が接近したことが理由である。それは中央政治の展開と相まって、1980 年代には、会議派による過激派の利用、アカリー・ダルによる 1981 年の 45 項目要求と大衆運動の展開など、お互いに対立政党の動きに対応して、より過激な政治を行う「競り上げ」政治の傾向を顕著に示すものとなった。確かに 1980 年代中頃から 1990 年代初めのテロと暴力の経験によって近年は過激な宗教的要求や自治権要求は影を潜めているが、1990 年代後半以降では農業用電力料金や利水料の無料化などポピュリズム的要求、あるいは、対立政党の非難など、「競り上げ」の政治の特徴は続いている。このような傾向は他の州にも広く見られる特質であるが、パンジャブ州の政治はその傾向が顕著である。

次に確認しておきたいのは、大まかに見ると、パンジャブ紛争はパンジャブ州で一般のシク教徒と一般のヒンドゥー教徒が対立したということではなく、シク教徒分離主義過激派が治安部隊や警察、そして、一般のヒンドゥー教徒と対立したという点である。暴力とテロの応酬の中でも一般のシク教徒とヒンドゥー教徒の社会的亀裂は大きくならなかった。シク過激化の一つの戦略的目的はテロ、特にヒンドゥー教徒へのテロによって一般のシク教徒とヒンドゥー教徒を社会的に分断しシク教徒を「カリスタン」へ誘うことであった。しかし、テロと暴力の最盛期にも両宗派間で大規模な宗派暴動などはおきず、また、シク教徒過激派はシク教徒の間で支持を広げることはできなかった。これが、パンジャブ紛争が沈静化し得た最大の要因であろう。

シク過激派が影響力を広められなかった要因の一つは政府の厳しい抑圧や過激派への浸透と分断工作などである(Pettigrew [1995: Chapter 5])。また、もともとシク教はヒンドゥー教の中から生まれてきたものであり、シク教徒とヒンドゥー教徒はカーストが同じであれば通婚も可能であり宗教に基づく社会的懸隔が大きくなかったことも重要な要因であろう。ただし、宗教に基づく「我々」と「彼ら」意識の違いは認識されているし、宗教とカーストの違いというエスニックな基準を元に政党の支持構造も分断されている。各政党の核になる支持基盤は、アカリー・ダルは先進的な農民カーストであるジャートなど、シク教徒の幅広い層、会議派はヒンドゥー教徒やシク教徒の中の指定カーストなど、そして BJP は都市部のヒンドゥー、特に高カーストであるといわれる。

このような政党とその支持基盤の核となるエスニック集団との関係は、政党の選挙協力

の相手によって見かけ上は変動するが¹⁰、しかし、基本的に今日まで維持されていると思われる。図1の得票率のグラフで各政党の得票率は上下に変動しているが、それは選挙時の争点など政治状況によると考えられる。また、1992年は主要アカリー・ダルのボイコットで大きくグラフが乱れている。このように上下変動や例外的な選挙はあるが、それ以外は1960年代から今日まで得票率のレベルに大きな変化はないのは、エスニック集団と政党との関係が安定していることの表れといつてよいであろう¹¹。

以上のようにエスニック集団間で彼我の区別が存在し、支持政党も分かれるが、しかし、異なるエスニック集団との共存を認めあう社会において、「競り上げ」の政党政治が基本的に続いてきたのが、パンジャブ州の政治なのである。このような政治をよりよく理解するためには、大まかなモデルを構成しそれによって問題を検討するのが良いであろう。それが次の課題である。

第2節 エスニック集団間で分裂した社会における「競り上げ」と連合の政治

エスニック集団間で分裂した社会において、安定した民主主義政治が行われる体制として古くから提唱されている概念に「多極共存型民主主義」(consociational democracy)がある。これはエスニック集団の自治が保証され、かつ、各々のエスニック集団はその規模に比例して政治的代表を政府におくことができ、また、少数派エスニック集団はその死活的に重要な事柄に関しては拒否権が与えられ利害関係が保護されることによって、エスニック集団のエリートが協調的な政治を行う政治である。そのようなメカニズムによってエスニック集団間で協調的な共存が可能となり、安定性が維持されるのである。これを提唱したレイプハルトはインドも多極共存型民主主義に当てはまるとしたが、インド研究者のプラスはそれに鋭い批判を行っている¹²。プラスの批判の一つのポイントはエスニック集団の関係の流動性の高さと、それに関係する政治の流動性の高さである。このような議論からわかることはエスニック集団間で分裂した民主主義のモデルを考えるためにはより柔軟なモデルが必要とされるということである。本節ではエスニック政党間で「競り上げ」の政治が行われているパンジャブ州に適用できる簡単なモデルを検討してみたい。

2. 1 エスニック集団間で分裂した社会における「競り上げ」政党政治モデル

エスニック集団間で分裂した社会において、少数派エスニック集団の意見も尊重されるような民主主義的な政党政治は可能であろうか。それに否定的な見通しを示したのが、ラブシュカとシェプスルの「競り上げ(outbidding)」モデルである。彼らのモデルによると多元的なエスニック社会の政党政治家は自分の属するエスニック集団の主張を第1に強調するような立場をとらざるを得ない。なぜなら自分のエスニック集団内で政治家として勝ち

抜くためには、他の同様な主張をする政治家と競いあわねばならず、従って主張を強調する必要があるからである。結果として各エスニック集団の主張は「競り上げ」られて出てこざるを得ない。さらにエスニック政党同士の競合がそこに加わるから、エスニック集団をベースとする政党政治は互いに譲歩できない主張がぶつかる場とならざるを得ない。つまり2つのエスニック集団をベースとする政党はその政治的争点を近づけることができず、政党政治は収斂できない。すなわち「中位投票者定理」は適用できない。従ってそのような政党政治では、多数派エスニック集団をベースとするエスニック政党は永久的勝者となり、少数派エスニック集団は永久的敗者となり、少数派の主張は与党である多数派によって考慮されず、エスニック集団間の協力関係は成り立たない(Rabushka and Shepsle [1972])。

それに対してチャンドラは、ラブシュカとシェプスルの議論は争点が1次元の場合だけを考えているため以上のような結論となるとした。チャンドラは「競り上げ」モデルでも、争点が2次元の場合は多数者と少数派が固定化されるような政党政治には必ずしもならないことを示した。彼女の議論は以下の通りである。

「競り上げ」の政党政治が一般に行われていて、政党Xと政党Yが2つの争点についてまったく妥協できない状況を想定する。つまり、2つの政党は2つの争点の各々について立場に妥協の余地が無い、すなわち、争点「距離」が離れていると仮定する。そして、争点1が「単独」で人々に問われたときには政党Xが多数（過半数以上）の支持を得ることができ、政党Yは少数しか支持を確保できないとする。一方、争点2が「単独」で問われたときには逆に政党Yが多数の支持を得ることができ、政党Xは少数しか支持を確保できないとする。このような争点が「単独」で問われることは実際の政治、特に選挙政治ではあまり現実的ではないであろう。従って争点1、2が「同時」に人々に問われる場合を考えてみる。その場合、もし各々の争点について形成される多数派と少数派の比率が争点1、争点2とも同じという「対称」(symmetry)であれば、政党Xと政党Yは全体の2分の1づつの支持を得る。選挙の場合は得票率が同じになるということになる(Chandra [2005])。

チャンドラはインド、特に政党が特定のカーストやコミュニティを支持基盤とする、すなわち、エスニックな基盤によって分立しているウッタル・プラデーシュ州の状況を念頭においてこのようなモデルを考え出している。チャンドラは上の論文が出版された前年に、同州でなぜ「エスニック政党」が主要政党として成長しえたのか説明するための独自の論を示している。それによるとインドの選挙政治を核とする民主主義体制は一般に、利益がパトロン・クライアント関係という縦割りに分配される「パトロン民主主義」であること、そして、特にウッタル・プラデーシュ州の選挙政治においては選挙民は自分のエスニック政党に投票することがもつとも利益を得る確率が高くなることを知っているため、エスニック政党に投票する傾向があること、これらの点からパトロン・クライアント関係においてエスニック政党が利益を分配する中心的アクターとなるとした(Chandra [2004])。

この論は「自分のエスニック政党のみに投票する」ことを「競り合い」の政治行動と考

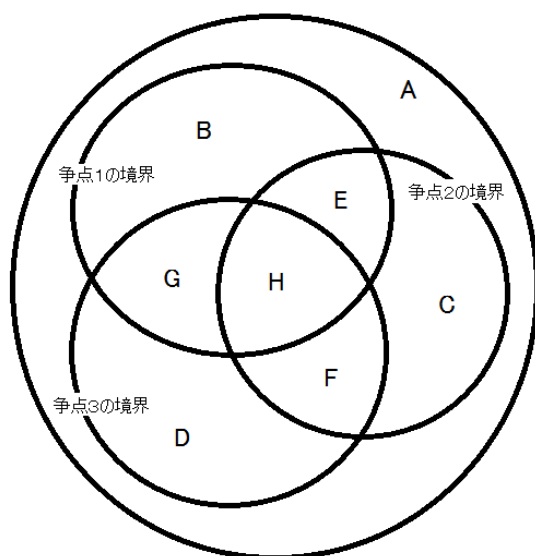
え、「パトロン・クライアント関係を通じる利益の分配」を一次元の争点と考えれば、一次元の「競り合い」政党政治ということになり、チャンドラが批判したラブシュカとシェプスルのモデルに近づく。もっともウッタル・プラデーシュ州では実際の有力なエスニック集団およびエスニック政党は3つ以上あり、3つ以上の有力政党が有力となる。従って過半数を制する政党が現れにくく、安定政権は生まれにくいということになる。それは同州の政党政治の実際とよくフィットするモデルである。

2. 1. 1 チャンドラの単純モデルの拡張

インドの実際の政党政治をみると有力なエスニック集団を支持基盤とする政党政治が行われている州では3つ以上の有力政党が存在する場合が見られる。例えば、本稿が分析対象とするパンジャブ州ではアカリー・ダル、会議派、BJP がそうである。よって、チャンドラの2政党、2争点の単純なモデルではなく、チャンドラの議論に沿いつつ、これらの州の実態にあった、3政党・3争点のモデルを検討してみたい。以下がそのモデルである。

問題設定は次の通りである。まず政党政治の場として選挙を考え、3つの主要政党が競い合っているとする。すなわち、争点1を掲げる政党X、争点2を掲げる政党Y、争点3を掲げる政党Zである。そして各争点について政党は「競り上げ」的で他政党に妥協しない、すなわち、「中位投票者定理」の想定するような政党の争点位置の収斂はないとする。例えば争点1について政党Y、ZはXの主張に接近することはない。従って各争点について有権者は明確に政党の位置づけを知ることができる。

図2 有権者の政党支持における3争点の関連



ここで有権者が3つの争点の賛成・反対に関してどのように重なり合って賛成/反対しているのか模式的に示したのが、図2である。全体の円は有権者全体を示し、3つの小さい円は各政党が掲げる争点に対する反対派を示すものとする。例えば、争点1の場合、争点1の境界が作る小円は、争点1に反対する有権者を示すものである。よって、全体の円からその小円を除いた部分は争点1に関して賛成する有権者を表すことになる。争点2、3についても同様である。

この問題設定を以下のようにさらに細かく仮定する。

- i) 全体の有権者数を P とする。また、図の大文字の英字は各セルの全体に対する比率を表すものとする。よって、 $A + B + C + D + E + F + G + H = 1$
(各セルの有権者数は、 $P \cdot A$ 、 $P \cdot B$ 、 $P \cdot C$ 、 $P \cdot D$ 、 $P \cdot E$ 、 $P \cdot F$ 、 $P \cdot G$ 、 $P \cdot H$ 、となる)
- ii) 有権者から見れば3つの争点は互いに独立であり、各々の争点について独立に、すなわち、別個に賛成、反対を決めることができる。
- iii) 仮に、特定の政党が掲げる争点が「単独」で争われている場合、それに賛成する有権者の票全てをその政党が獲得できる。すなわち、例えば、政党 X が掲げる争点1のみが選挙で争われているとすると政党 X は争点1に賛成する有権者の票全てを獲得する。その得票 V_{x1} は以下ようになる。

$$V_{x1} = P \cdot (A + C + D + F) \quad (1)$$

また、反対する有権者、 $P \cdot (B + E + G + H)$ 、は政党 Y 、または Z に投票する。

- iv) 複数の争点について賛成の場合、その争点を掲げる政党に投票する確率は同程度とする。より詳細に見ると以下の通りである。
 - a) 3つの争点すべてに賛成である図中 A の有権者。3つの政党に有権者が投票する確率は等しい。よって、 $P \cdot 1/3A$ の票が3つの政党にいく。
 - b) 2つの争点については賛成だが残りの1つの争点については反対の場合。例えば、 B である。この場合2つの賛成する争点を掲げる政党 Y 、 Z に同じ確率で投票する。従って $P \cdot 1/2B$ の有権者の票が政党 Y 、 Z に行く。 C 、 D についても同様である。
 - c) 1つの争点については賛成だが残りの2つの争点については反対の場合。例えば E である。この場合、賛成する争点を掲げる政党 Z に支持が向かう。 F 、 G についても同様である。
 - d) 3つの争点すべてに反対である H の有権者。この場合も投票すると考えると、3つの政党に有権者が投票する確率は等しいと考える。よってすなわち $P \cdot 1/3H$ の票が3つの政党にいく。

以上の前提および仮定から争点 1、2、3 が同時に選挙で争われる場合、政党 X、Y、Z の得票、 V_{X1*2*3} 、 V_{Y1*2*3} 、 V_{Z1*2*3} は以下ようになる。

$$V_{X1*2*3} = P(1/3A + 1/2C + 1/2D + F + 1/3H)$$

$$V_{Y1*2*3} = P(1/3A + 1/2B + 1/2D + G + 1/3H)$$

$$V_{Z1*2*3} = P(1/3A + 1/2B + 1/2C + E + 1/3H)$$

ここで、政党 X の得票が全有権者に対してどれだけの比率を占めるか検討する。 $A + B + C + D + E + F + G + H = 1$ 、であることに注意するとそれは以下ようになる。

$$\begin{aligned} \frac{V_{X1*2*3}}{P} &= \frac{P(1/3A + 1/2C + 1/2D + F + 1/3H)}{P} = \frac{P(1/3A + 1/2C + 1/2D + F + 1/3H)}{P(A + B + C + D + E + F + G + H)} \\ &= \frac{2A + (2B - 2B) + 2C + C + 2D + D + (2E - 2E) + 2F + 4F + (2G - 2G) + 2H}{6(A + B + C + D + E + F + G + H)} \\ &= \frac{1}{3} + \frac{C + D - 2B}{6} + \frac{2F - E - G}{3} \end{aligned} \quad (2)$$

すなわち、政党 X は全有権者の 3 分の 1 の票を基本的に確保するが、それは B、C、D、E、F、G の大小関係に応じて、変化するということになる。もし、ここで、チャンドラ¹³がしたように 3 つの争点の賛成・反対の比率が全て同じで、かつお互いの位置関係が対称であるとする、 $C=B$ 、 $D=B$ 、および、 $F=E$ 、 $F=G$ が成り立つ。よって(1)は、以下ようになる。

$$\frac{V_{X1*2*3}}{P} = \frac{1}{3} \quad (3)$$

同様な計算が V_{Y1*2*3} 、 V_{Z1*2*3} についても成り立つので、3 つの政党に 3 分の 1 ずつ等分に票がいくということになる。ちなみに、チャンドラの場合の 2 政党・2 争点のモデルの場合は、図 2 で争点 3、すなわち争点 3 の小円部分 D、F、G、H がなくなる簡略化した構図になり、同様の計算をすると以下ようになる。

$$\frac{V_{X1*2}}{P} = \frac{1}{2} + \frac{C - B}{2} \quad (4)$$

ここでも争点 1, 2 の賛成・反対割合が同じであれば、 $C=B$ となり、(4)は以下のようになる。

$$\frac{V_{X_{1*2}}}{P} = \frac{1}{2} \quad (5)$$

すなわち、2 つの政党が等分に票を分け合うということになる。

2. 1. 2 3 政党・3 争点モデルに基づく考察

以上の拡張モデルを元にして、3 政党・3 争点モデルにおける政党の行動を考えてみたい。

まず、争点 1, 2, 3 の賛成・反対の比率が全く同じで、かつ、争点の位置関係が図 2 のごとく対称である場合を考える。その場合、(3)より、3 政党は有権者の票を等しく、3 分の 1 ずつ分け合う。それは例えば、各政党が単独で各々の得意とする争点において戦ったとき過半数を超える票を獲得する能力があったとしても、あるいは逆に、各政党がすべて不人気な政策をかかげ、少数の賛成しか得られない場合でも、要するに 3 政党がその争点の得票能力において同じで、かつ、対称であればそのようにならざるを得ない。

次に、政党 X が得票または支持を拡大するためにはどのような戦略に出ればよいか考えてみたい。(2)より、C、D、F を大きくするか、B、E、G を小さくすれば $V_{X_{1*2*3}}$ は大きくなる。それは要するに、争点 1 の小円を小さくするということであり、争点 1 への賛成をより広げるということである。問題は他政党との争点間距離を変えないで、つまり、争点の内容を変えないで、どのようにして賛成を広げるかという点である。一つの方法は争点の「競り上げ」の「強度」を上げることである。例えば、メディアを通じる宣伝をより強化するとか、あるいは、直接的にデモンストレーションを強化するなどの戦略が考えられる。それによってより多くの人の支持を集めるのである。

しかし、争点をたとえ強力に宣伝したとしても、争点の位置を変えないならば、その争点に明確に反対する有権者の賛成は取り込めない。また、政党 X がこのような戦略をとると、対抗して政党 Y、Z も同様な戦略をとって対抗すると考えられる。その結果、政党 X の戦略の効果は薄れてしまうであろう。

以上のように政党間で争点が収斂しないとすると、政党が得票を全体の 3 分の 1 以上に伸ばすのは大きな限界がある。従って各政党は単独で行動する場合、過半数の支持を得ることが難しく、政権をとことはどの政党にとっても難しい。チャンドラのように 2 政党・2 争点の構図では (5) のように 2 政党は少なくとも半分の支持を取り付けることができ、追加的な少数の票の獲得でどちらかの政党が過半数を確保して政権に就くことができ、政治は手詰まりを脱せられる。3 政党・3 争点モデルではそうはいかないのである。それでは政党はどのような戦略によって、手詰まりを脱しようとするであろうか。もっとも考えら

れるのが連合を組むことである。例えば、政党 X に対して政党 Y、Z が連合を組めば選挙で過半数を得られるであろう。もし、連合を組んでも支持基盤となるエスニック集団が政党から離反することがなければそれは可能となる。

2. 3 「競り上げ」政治の穏健化と連合政治

上述のように 3 政党・3 争点モデルでは連合を組むことが政治的手詰まりから脱出する有力な戦略であるが、それにはどのような条件が必要であろうか。本稿の想定する政治がエスニック政党の「競り上げ」の政治であり、各争点間の距離があまり縮まらない状況を想定していることを考えると、互いに妥協が難しい争点を掲げる政党が協力して連合を組むことはそもそも難しい。しかし政党が、争点ではなく、選挙に勝って政権につくことを重要視するようになると連合が成り立つ可能性が開けてくるはずである。互いに対立する政党がそのようなより大きな利益を得られる協力関係に達するためには一定の学習が必要となる。一般論を参考にしつつ、このような点をパンジャブ州政治に引き寄せて考えてみたい。

先に説明したように、もともと一般のシク教徒とヒンドゥー教徒は宗教的アイデンティティは異にするものの、大きな社会的緊張はなく共存していた。しかしながら 1966 年以降、1980 年代はじめまで、シク教徒の宗教的要求あるいは自治権運動を軸に政党政治のレベルでは競り上げの政治が顕著であった。それが自治権運動の急進化、会議派の州政治への強引な介入、そしてシク教徒過激派の成長という一連の政治展開の大きな要因となったことは前に述べた。

このような競り上げ政治の影響として重要なのは、政党間で協力関係が成立することを難しくしたことである。例えば、強い中央政府を望む大衆連盟としてはアカリー・ダルの大胆な自治権運動には容易に妥協できなかった。この時期の選挙における政党の位置づけは会議派がヒンドゥー、および、部分的ながらシク教徒の間で支持を得ていることから最も有利な位置にいたが、それに対してアカリー・ダルと大衆連盟／B J P は単独では選挙で勝つ可能性はうすく、お互いに協力することが両党の利益になることは明らかであった。にもかかわらず、安定的な協力関係の構築は難しかった。それは表 1 で 1980 年以前のアカリー・ダルと大衆連盟の連合関係の推移をみれば明らかである。そのような状況を変えたのがパンジャブ紛争の激化とその力による押さえ込みという「学習」であった。

ウォルターはエスニック集団間の暴力的紛争が起こる状況を分析し、なぜ政府は民族自決をもとめるエスニック集団に対して例外なく強い態度をとり、妥協しないで戦うのか、という問いに理論的に答えようとした。彼女によると、それは最初の段階で、政府が戦闘を選択し強硬であるとの世評をつくるのが、他のエスニック集団の反政府行動を抑止するためには合理的であるから、という(Walter [2009])。インド政府がパンジャブ紛争を力で押さえ込んだ背後には、まさしくそのような論理が働いていることは間違いないであらう

う。その抑止効果は、分離主義や過激な自治権運動は決して成功させないということをシク過激派やアカリー・ダル諸派に学習させたことであった。ガーの言うように一般にエスニックな政治的争いでは集団というより指導者や活動家の戦略や戦術が重要であるとする(Gurr [1993: 130])、政府による苛烈な弾圧によってアカリー・ダル指導部が自治権運動を軸とする過激な競り上げ政治はもはや取り得ないということを認識したことは重要である。また 1990 年代前半までにシク教徒の若者にとって過激派になることは魅力的な選択肢ではなくなっていたし、選挙の実質的争点も、上述の理由から、より穏健な政治的争点や発展の諸問題に移っていった(Kumar [2004], Jodhka [2005])。2007 年のアカリー・ダルの選挙綱領には「アーナンドプル・サーヒブ決議」の文字はなく、「協調的連邦制」が今や強調されていることは前に述べた通りである。もっとも争点間の距離が縮まったということは、各政党はより接近した争点について争わざるを得なくなったことを意味する(Chandhoke and Priyadarshi [2006])。それが近年の選挙でポピュリズム的要求が前面に出される大きな要因と考えられる。そのような形で「競り上げ」の政治は続いていると言えよう。

このような特有の「穏健化」が 1997 年以降、アカリー・ダルと BJP の連合を安定化させていると思われる。2007 年の州議会選挙のサンプル調査をみると、アカリー・ダルと BJP の連合については、アカリー・ダル支持者の約 72%が BJP との連合は宗派間の友好関係のためと答え、約 20%が選挙のときの義務であると答えている。それに対して BJP 支持者は、約 85%が選挙で有利になるからと答え、14%が宗派間の友好関係のためと答えている。両政党の支持者の意見は対称ではないが、しかし、お互いに排斥することなく、妥協しうるものと認識している(Kumar [2010: 99-100])。このような妥協的な認識が異なるエスニック集団の間にあるからこそ両党は安定的協力関係を構築できていると考えられる。そしてアカリー・ダル・BJP 連合の安定化は会議派との安定した 2 大政党制状況を現出させることとなり、1997 年以降、政権の交代があろうとも、任期 5 年を全うする政権が続く大きな要因となっている。

以上のように 3 政党・3 争点モデルを中心としてパンジャブ州の政党政治と紛争を検討することはより整合的な問題の理解に役立つと思われる。

おわりにかえて

最後に一般論的な視点から本稿の問題を眺めてみたい。その場合、競り上げのエスニック政治が破局を迎えないためには、究極的には、彼我の区別はあるが、お互いの存在は認めるという、寛容な認識が多くのエスニック集団の間で広まることが重要である。これに関してはインド特有の社会的状況と民主主義体制の役割が重要であるように思われる。前者に関してはギブソンの研究レビューによると、不寛容につながる社会的状況として重要

なのは、特定の集団全体に対する社会的脅威の存在である(Gibson [2007: 332])。これは多数派と少数派が明確に対立しているような状況であるが、しかし、インドは世界一複雑なエスニック状況、すなわち宗教や言語、カーストで多重に分裂している状況であり、特定の少数派に対する専制的な「多数派」は成立しがたい。たしかに、1980年代以降の宗派暴動などによってヒンドゥーとムスリムの間には無視できない亀裂があるが、ヒンドゥーとシク教徒の間にはそのような深い亀裂はないといっていようである。

一方、個人の政治的寛容性を育む民主主義の制度的要因としては、ペフレイとローシュナイダーの統計的研究によると、民主主義の「年齢」と、連邦制が重要である¹⁴。連邦制の効果については、エルキンスとサイデスによると国家内の少数派を多数派が支配する国家に包摂する制度としての連邦制は人々のアイデンティティを下位の単位にむけ、国家へのアイデンティティを減じるという(Elkins and Sides [2007])。インドで言えばこれは中央ではなく州の方に人々のアイデンティティを向けるということになるが、それは要するに多重アイデンティティの状況であろう。もし連邦制が人々の帰属意識をより多重アイデンティティ的なものとするならば、それは寛容性を高めるのではないかと思われる¹⁵。

競り上げのエスニック政治は民主主義国であれば全ての国に存在する。それが本稿で検討したパンジャブ紛争のように暴力的な政治紛争の要因とならないためには、単に社会の自動的な安定化作用に任せるのではなく、安定化に寄与する政治的制度設計が必要とされよう。本稿ではパンジャブ州の政党政治を3政党・3争点モデルによって解釈したが、それ自体は安定性に関する強いインプリケーションは持たない。安定性を保証する制度は3政党・3争点モデルを包摂するより基幹的な制度となる。この「おわりにかえて」ではそのような制度として民主主義自体そして連邦制の役割に言及したが、一般論レベルの研究は国を単位としたクロス・セクションの「粗い」分析が今のところ主流である。このような問題をよりリアリスティックに理解するためにはやはり個別の国家の深い研究が必要とされるように思われる。

注

¹ 「不滅党」を意味する。

² 「指定カースト(Scheduled Castes)」とは、憲法第 341 条に基づき指定されるカースト。指定されるのは主に歴史的に差別されてきた旧不可触民である。「指定部族(Scheduled Tribes)」は憲法第 342 条に基づき指定される後進的な部族民。憲法上、指定カースト、指定部族は選挙、行政への採用などにおいて優遇措置を受けることができる。これらは各州ごとに定められる。パンジャブにおいては指定部族は現在規定されていない。

³ 憲法356条に基づいて、中央政府は州知事の大統領に対する報告に基づき当該州で憲法で

定められた政治過程が維持できなくなったとき（安定した州内閣が形成されない、治安の混乱など）、州政府の機能を摂取できる。これが大統領統治である。

⁴ 会議派は 1969 年にインディラ・ガンディー首相率いる会議派(R)と、州に基盤を置く長老派の会議派(O)に分裂した。

⁵ シク教の教義として暴力あるいは非暴力が、政治においては不可避であるというようなことはない(Singh [2007])。

⁶ 例えば邦文では長谷 [1988]が 1980 年代までの研究をよくまとめている。

⁷ これにはいくつかのバージョンがある。ここではロンゴワル派のアカリー・ダルが 1977 年に認めたバージョンに基づいて説明した。Government of India [1984: ANNEXURE III]

⁸ 1984 年のインディラ・ガンディー暗殺までのパンジャブ問題については、Nayar and Singh [1984]、および、Tully and Jacob [1985]、長期にわたる社会文化変動の観点を強調するものとしては、Deol [2000]などを参照。「カリスタン」要求が過激派によって明確に要求されるようになるのは 1986 年ぐらいとも言われる(Sidhu et al. [2009: 334])。

⁹ このパラグラフの説明は主に以下の主要 3 政党の選挙綱領に基づく。Shiromani Akali Dal [2007], Bhartiya Janata Party (Punjab) [2007], Punjab Pradesh Congress Committee [2007]。

¹⁰ アカリー・ダルと BJP の選挙協力によって両政党ともシク教徒とヒンドゥー両方の支持を得られる、交錯する状況となっている。例えば 1997 年の州議会選挙のサンプル調査でそのような状況が明確に見られる(Kumar [1999: 294])。しかしながら各政党の基本的支持基盤は特定のエスニック集団に偏っていると見られる。

¹¹ エスニシティと政党の関係は、長期的にみると決して固定的ではない。この点に関しては、Brass [1974: Chapter 6, 7, 8]が依然として優れた研究である。しかしながら、州が現在の形に定まった 1966 年以降から現在までの期間はそれほど急激に変化していないように思われる。

¹² プラスの批判(Brass [1991: Chapter 7])に対してレイプハルトは自説を擁護して反論している(Lijphart [1996])。プラスの批判の方が有効と思われる。

¹³ チャンドラは争点の「対称性」の仮定や、政党が掲げる争点が「単独」で争われている場合、有権者の過半数の支持を得られるという仮定を導入しているが、そのような仮定を導入して特定の場合にのみ通用する議論を展開する意味はないと思われる。本稿ではそのような仮定は追加していない。

¹⁴ Peffley and Rohrschneider [2003]。制度的要因に加えて、彼らは、個人レベルの経験として民主主義的活動に積極的に参加した経験があることが重要であるとする。民主主義の様々な活動にさらされ参加し、「学習」することが寛容性を育むからである。

¹⁵ 関連して、サイデマン等の統計的研究(Saideman et al. [2002])では連邦制は民主主義国で反抗と反乱の可能性を下げるかどうか、はっきりしないという。

参考文献

<日本語>

長谷安朗 [1988] 「パンジャブ問題とその経済的背景」 佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』 アジア経済研究所 pp.209-262.

<英語>

Bal, Gurpreet [2005] “Violence, Migration and Entrepreneurship: Punjab during the Khalistan Movement”, *Economic and Political Weekly*, 40(36), September 3, pp. 3978-3986.

Bhartiya Janata Party (Punjab) [2007] *Punjab Vidhan Sabha Elections: Manifesto – 2007*, Chandigarh.

Brass, Paul R. [1974] *Language, Religion, and Politics in North India*, London: Cambridge University Press.

Brass, Paul R. [1991] *Ethnicity and Nationalism: Theory and Comparison*, New Delhi: Sage.

Chandhoke, Neera and Praveen Priyadarshi [2006] “Electoral Politics in Post-Conflict Societies: Case of Punjab”, *Economic and Political Weekly*, 41(9), March 4, pp. 811-819.

Chandra, Kanchan [2004] *Why Ethnic Parties Succeed: Patronage and Ethnic Head Counts in India*, Cambridge: Cambridge University Press.

Chandra, Kanchan [2005] “Ethnic Parties and Democratic Stability”, *Perspectives on Politics*, 3(2), pp. 235-252.

Deol, Harnik [2000] *Religion and Nationalism in India: The case of the Punjab*, London: Routledge.

Elkins, Zachary and John Sides [2007] “Can Institutions Build Unity in Multiethnic States?”, *American Political Science Review*, 101(4), November, pp. 693-708.

Gibson, James L. [2007] “Political Intolerance in the Context of Democratic Theory”, in Dalton, Russell J. and Hans-Dieter Klingemann (eds), *The Oxford Handbook of Political Behavior*, Oxford: Oxford University Press.

Government of India [1966] *Parliamentary Committee on the Demand for Punjabi Suba - Report* (Presented on the 18th March, 1966), New Delhi: Lok Sabha Secretariat.

Government of India [1984] *White Paper on the Punjab Agitation*, New Delhi: Government of India Press.

Gurr, Ted Robert [1993] *Minorities at Risk: A Global View of Ethnopolitical Conflicts*, Washington: United States Institute of Peace Press.

- Jodhka, Surinder S. [2005] "Return of the Region: Identities and Electoral Politics in Punjab", *Economic and Political Weekly*, 40(3), January 15, pp. 224-230.
- Kumar, Ashutosh [2004] "Electoral Politics in Punjab: Study of Akali Dal", *Economic and Political Weekly*, 39(14), April 3-10, pp.1515-1520.
- Kumar, Pramod [1999] "Punjab: Changing Political Agenda", in Roy, Ramashray and Paul Wallace (eds) [1999] *Indian Politics and the 1998 Election: Regionalism, Hindutva and State Politics*, New Delhi: Sage Publications
- Kumar, Pramod [2010] *Electoral Politics in India: Contestualizing Changing Contours*, Chandigarh: Institute for Development and Communication.
- Lijphart, Arend [1996] "The Puzzle of Indian Democracy: A Consociational Interpretation", *American Political Science Review*, 90 (2), June, pp. 258-268.
- Nayar, Kuldip and Khushwant Singh [1984] *Tragedy of Punjab: Operation Bluestar and After*, New Delhi: Vision Books.
- Peffley, Mark and Robert Rohrschneider [2003] "Democratization and Political Tolerance in Seventeen Countries: A Multi-level Model of Democratic Learning", *Political Research Quarterly*, 56(3), September 2003, pp. 243-257
- Pettigrew, Joyce J.M. [1995] *The Sikhs of the Punjab: Unheard Voices of State and Guerrilla Violence*, London: Zed Books.
- Punjab Pradesh Congress Committee [2007] *New Horizons New Vision 2007-2012*, Chandigarh.
- Rabushka, Alvin, and Kenneth A. Shepsle [1972] *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic Instability*. Columbus: OH: Merrill.
- Saideman, Stephen M., David J. Lanoue and Michael Campenni Samuel Stanton [2002] "Democratization, Political Institutions, and Ethnic Conflict: A Pooled Time-Series Analysis, 1985-1998", *Comparative Political Studies*, 35 (1), February, pp. 103-129.
- Shiromani Akali Dal [2007] *Election Manifesto - Punjab Legislative Assembly 2007 – 2012: Committed to Service and A Better Tomorrow*, Chandigarh: Shiromani Akali Dal Election Office.
- Sidhu, Lakhwinder Singh, Gurpreet Singh Brar and Sumandeep Kaur Punia [2009] *Politics in Punjab 1966-2008*, Chandigarh: Unistar.
- Singh, Gurharpal [2000] *Ethnic Conflict in India: A Case-Study of Punjab*, Houndmills: Macmillan.
- Singh, Pritam [2007] "The Political Economy of the Cycles of Violence and Non-violence in the Sikh Struggle for Identity and Political Power: implications for Indian federalism", *Third World Quarterly*, 28(3), pp 555-570.
- Tully, Mark and Satish Jacob [1985] *Amritsar: Mrs. Gandhi's Last Battle*, Calcutta: Rupa (मूक)

ク・タリー・サティッシュ・ジェイコブ [1991] 『ネール＝ガンジー王朝の崩壊 アムリツァル／ガンジー女史の最後の闘い』 新評論)

Walter, Barbara F. [2009] *Reputation and Civil War: Why Separatist Conflicts Are So Violent*, Cambridge: Cambridge University Press.